
*
*
*
*
*
*
*
*
*

下水道事業会計

目 次

—下水道事業会計—

令和6年度河内長野市下水道事業会計予算

(予 算)

令和6年度 河内長野市下水道事業会計予算 -----	43
----------------------------	----

(予算に関する説明書)

令和6年度 河内長野市下水道事業会計予算実施計画 -----	47
--------------------------------	----

令和6年度 河内長野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 -----	51
--	----

給与費明細書 -----	52
--------------	----

債務負担行為に関する調書 -----	57
--------------------	----

令和5年度 河内長野市下水道事業会計予定損益計算書 -----	58
---------------------------------	----

令和5年度 河内長野市下水道事業会計予定貸借対照表 -----	60
---------------------------------	----

令和6年度 河内長野市下水道事業会計予定損益計算書 -----	63
---------------------------------	----

令和6年度 河内長野市下水道事業会計予定貸借対照表 -----	65
---------------------------------	----

注記表 -----	68
-----------	----

(予算参考資料)

令和6年度 河内長野市下水道事業会計予算説明書 -----	70
-------------------------------	----

予定貸借対照表(勘定式) -----	80
--------------------	----

(総則)

第1条 令和6年度河内長野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	93,493	人
(2) 年間有収水量	8,735,180	m ³
(3) 年間下水道管布設延長	2.2	km
(4) 主要な建設改良事業		
公共下水道、浄化槽整備事業	638,527	千円
下水道長寿命化対策事業	332,317	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	3,050,736	千円
第1項	営業収益	1,518,335	千円
第2項	営業外収益	1,532,400	千円
第3項	特別利益	1	千円
		支	出
第1款	下水道事業費用	3,007,269	千円
第1項	営業費用	2,741,303	千円

第2項	営業外費用	262,965	千円
第3項	特別損失	1	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,027,290千円は当年度分消費税資本的収支調整額53,467千円、損益勘定留保資金911,820千円及び繰越利益剰余金処分額62,003千円で補てんするものとする。)

収 入			
第1款	資本的収入	2,073,178	千円
第1項	企業債	1,261,523	千円
第2項	他会計出資金	539,673	千円
第3項	国庫補助金	247,385	千円
第4項	府補助金	553	千円
第5項	負担金及び分担金	24,034	千円
第6項	固定資産売却代金	10	千円
支 出			
第1款	資本的支出	3,100,468	千円
第1項	建設改良費	1,035,359	千円
第2項	固定資産購入費	1,700	千円
第3項	企業債償還金	2,013,409	千円
第4項	他会計借入金償還金	50,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
河内長野市水洗便所改造工事資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	融資実行日から償還完了日まで	回収不能元金、利息及びその延滞利息

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道整備事業	569,400千円	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、下水道財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	54,600千円			
浄化槽整備事業	34,300千円			
資本費平準化債	282,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

令和6年度 河内長野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		3,050,736	
		1 下水道使用料	1,518,335	
		2 浄化槽使用料	1,383,722	
		3 浄化槽使用料	6,737	
		4 雨水処理負担金	127,772	
	2 営業外収益	4 その他営業収益	104	
			1,532,400	
		1 受取利息及び配当金	3	
		2 一般会計繰入金	698,300	
	3 特別利益	3 長期前受金戻入	833,600	
		4 雑収益	497	
		1		
	1 その他特別利益	1		

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 134,385 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、698,300千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち62,003千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 62,003 千円

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,007,269	
	1 営業費用		2,741,303	
		1 管渠費	196,677	
		2 処理場費	29,981	
		3 浄化槽費	35,225	
		4 普及指導費	20,994	
		5 業務費	62,296	
		6 総係費	43,382	
		7 流域下水道維持管理負担金	588,782	
		8 減価償却費	1,747,425	
		9 資産減耗費	16,541	
	2 営業外費用		262,965	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	254,621	
		2 消費税及び地方消費税	4,913	
		3 雑支出	3,431	
	3 特別損失		1	
		1 特別損失	1	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,073,178	
	1 企業債		1,261,523	
		1 建設企業債	658,300	
		2 資本費平準化債	603,223	
	2 他会計出資金		539,673	
		1 他会計出資金	539,673	
	3 国庫補助金		247,385	
		1 国庫補助金	247,385	
	4 府補助金		553	
		1 府補助金	553	
	5 負担金及び分担金		24,034	
		1 受益者負担金	12,255	
		2 浄化槽分担金	2,240	
		3 工事負担金	9,539	
	6 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,100,468	
	1 建設改良費		1,035,359	
		1 建設改良費	1,035,359	
	2 固定資産購入費		1,700	
		1 有形固定資産購入費	1,700	
	3 企業債償還金		2,013,409	
		1 建設企業債元金償還金	1,258,114	
		2 資本費平準化債元金償還金	746,655	
		3 その他の企業債償還金	8,640	
	4 他会計借入金償還金		50,000	
1 他会計借入金償還金		50,000		

令和6年度 河内長野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△10,000
減価償却費	1,747,425
引当金の増・減(△)	6,597
長期前受金戻入額	△833,600
受取利息及び配当金	△3
支払利息及び企業債取扱諸費	254,621
固定資産除却費	16,541
未収金の増(△)・減	3,791
未払金の増・減(△)	△28,801
小計	1,156,571
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△254,621
業務活動から得た現預金の合計	901,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△693,086
固定資産の売却による収入	10
補助金、負担金等による収入	248,194
投資活動から得た現預金の合計	△444,882
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,261,523
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,004,769
その他の企業債の償還による支出	△8,640
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△50,000
一般会計からの出資による収入	539,673
財務活動から得た現預金の合計	△262,213
資金増減額	194,858
資金期首残高	343,886
資金期末残高	538,744

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)		
本 年 度	(3) 16	2,072	62,487	48,399	112,958	21,427	134,385	()内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(3) 17	1,924	66,865	47,845	116,634	23,639	140,273	()内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(0) △ 1	148	△ 4,378	554	△ 3,676	△ 2,212	△ 5,888	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,748	2,220	4,053	1,248	1,344	14,668	12,205	1,815	2,600	5,498
	前 年 度	3,048	2,220	4,333	665	336	15,193	12,176	1,480	2,600	5,794
	比 較	△ 300	0	△ 280	583	1,008	△ 525	29	335	0	△ 296

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)		
本 年 度	(1) 16	0	62,487	47,623	110,110	21,427	131,537	()内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(1) 17	0	66,865	47,461	114,326	23,639	137,965	()内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(0) △ 1	0	△ 4,378	162	△ 4,216	△ 2,212	△ 6,428	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,748	2,220	4,053	1,248	1,344	14,246	11,851	1,815	2,600	5,498
	前 年 度	3,048	2,220	4,333	665	336	14,809	12,176	1,480	2,600	5,794
	比 較	△ 300	0	△ 280	583	1,008	△ 563	△ 325	335	0	△ 296

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)		
本 年 度	(2) 0	2,072	0	776	2,848	0	2,848	()内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(2) 0	1,924	0	384	2,308	0	2,308	()内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(0) 0	148	0	392	540	0	540	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本 年 度	0	0	0	0	0	422	354	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	384	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	38	354	0	0	0

2 報酬及び給料並びに手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	△ 4,378	給与改定に伴う	750	給与改定率 1.2% (適用日) 令和5年4月1日
		増減分		
		昇給に伴う増減分	781	平均昇給率 1.25%
		その他の増減分	△ 5,909	職員の異動等に 係る増減分 職員数の異動状況 現在に在職する職員数 本年度 18人 前年度 19人 増減 △1人 その他 計 本年度 △1人 前年度 △1人 増減 0人 △1人
手当	162	制度改正に伴う	581	支給率改定 ※()内は再任用職員 本年度 6月期 122.5/100 (68.75/100) 12月期 122.5/100 (68.75/100) 前年度 6月期 120/100 (67.5/100) 12月期 120/100 (67.5/100)
		増減分		
		勤勉手当	290	支給率改定 ※()内は再任用職員 本年度 6月期 102.5/100 (48.75/100) 12月期 102.5/100 (48.75/100) 前年度 6月期 100/100 (47.5/100) 12月期 100/100 (47.5/100)
		その他の増減分	△ 419	支給対象職員数 本年度 10人 前年度 10人
		地域手当	△ 280	支給対象職員数 本年度 17人 前年度 18人 給与改定によるはねかえり分 38千円
		通勤手当	583	支給対象職員数 本年度 12人 前年度 10人
		住居手当	1,008	支給対象職員数 本年度 4人 前年度 1人
		期末手当	△ 854	支給対象職員数 本年度 17人 前年度 18人 給与改定によるはねかえり分 131千円
		勤勉手当	△ 615	支給対象職員数 本年度 17人 前年度 18人 給与改定によるはねかえり分 107千円
		児童手当	335	支給対象職員数 本年度 9人 前年度 8人
		退職給付費	△ 296	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
報酬	148	給与改定に伴う 増減分	148	報酬単価の改定	
手当	392	制度改正に伴う 増減分	期末手当	8	支給率改定 本年度 6月期 122.5/100 12月期 122.5/100 前年度 6月期 120/100 12月期 120/100
			勤勉手当	354	支給率 新規導入 本年度 6月期 102.5/100 12月期 102.5/100 前年度 なし
		その他の増減分	30	期末手当	30

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般職	技能職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,929	—
	平均給与月額(円)	364,788	—
	平均年齢(歳・月)	44・7	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,506	—
	平均給与月額(円)	373,180	—
	平均年齢(歳・月)	44・10	—

(2) 初任給

区分	一般職	技能職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能職
高校卒(円)	176,100	176,100	176,100	176,100
大学卒(円)	202,400	202,400	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8級	0	0.0			
	7級	0	0.0			
	6級	1	5.9			
	5級	3	17.6			
	4級	7	41.2	4級	0	—
	3級	4	23.5	3級	0	—
	2級	0	0.0	2級	0	—
	1級	2	11.8	1級	0	—
計	17	100.0	計	0	—	

区分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8級	0	0.0			
	7級	0	0.0			
	6級	1	5.9			
	5級	3	17.6			
	4級	9	52.9	4級	0	—
	3級	3	17.7	3級	0	—
	2級	0	0.0	2級	0	—
	1級	1	5.9	1級	0	—
計	17	100.0	計	0	—	

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部長 理事	副理事	課長 参事	課長補佐 主幹	係長 主査	副主査	その他職員	その他職員
技能職	—	—	—	—	主任	副主任	その他職員	その他職員

(4) 昇給

区 分		合計	一般職	技能職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	16	16	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	0	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
4号給(人)		11	11	0	
比率(B)/(A) (%)		68.8	68.8	0.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	17	17	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	0	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
4号給(人)		14	14	0	
比率(B)/(A) (%)		82.4	82.4	0.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員
	2.25	2.25	4.50		
前年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	()内は再任用職員
	2.20	2.20	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員
	2.25	2.25	4.50		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%)加算	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%)加算	

(7) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫 補 助 金	一般会計 繰 入 金	雨水処理 負 担 金	
下水道施設(滝畑浄化センター及びポンプ場等)包括的管理業務委託料	550,000	令和3年度から令和5年度まで	211,237	令和6年度から令和7年度まで	338,763	59,155	70,931	2,090	206,587
下水道管路施設包括的管理業務委託料	600,000	令和2年度から令和5年度まで	365,321	令和6年度から令和7年度まで	234,679	23,816	3,131	16,348	191,384
河内長野市水洗便所改造工事資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	回収不能元金、利息及びその延滞利息	—	—	融資実行日から償還完了日まで	回収不能元金、利息及びその延滞利息				全額

令和5年度 河内長野市下水道事業会計予定損益計算書
 (令和5年4月1日から 令和6年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,290,186		
(2) 浄化槽使用料	6,282		
(3) 雨水処理負担金	141,462		
(4) その他営業収益	<u>90</u>	1,438,020	
2 営業費用			
(1) 管渠費	182,419		
(2) 処理場費	27,393		
(3) 浄化槽費	31,389		
(4) 普及指導費	22,686		
(5) 業務費	55,096		
(6) 総係費	53,131		
(7) 流域下水道維持管理負担金	501,096		
(8) 減価償却費	1,787,932		
(9) 資産減耗費	<u>9,681</u>	<u>2,670,823</u>	
営業損失			1,232,803
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 一般会計繰入金	695,178		
(3) 長期前受金戻入	875,690		
(4) 雑収益	<u>354</u>	1,571,225	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	269,759		
(2) 雑支出	<u>15,227</u>	<u>284,986</u>	<u>1,286,239</u>
経常利益			53,436

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>22,564</u>	22,564	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	0	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>22,564</u>
当年度純利益			76,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>118,936</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>194,936</u></u>

令和5年度 河内長野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		280,910		
ロ 建 物	420,158			
減価償却累計額	<u>△134,818</u>	285,340		
ハ 構 築 物	49,948,558			
減価償却累計額	<u>△12,168,477</u>	37,780,081		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,854,805			
減価償却累計額	<u>△816,871</u>	1,037,934		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,062			
減価償却累計額	<u>△2,829</u>	233		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,465			
減価償却累計額	<u>△5,502</u>	963		
ト 建 設 仮 勘 定		87,308		
有形固定資産合計			39,472,769	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		20,434		
ロ 施 設 利 用 権		3,831,454		
ハ 地 役 権		5,362		
無形固定資産合計			3,857,250	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		4,743		
投資その他の資産合計			4,743	
固 定 資 産 合 計				43,334,762
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			343,886	
(2) 未 収 金		155,901		
貸倒引当金		<u>△465</u>	155,436	
(3) 前 払 金			0	
流 動 資 産 合 計				499,322
資 産 合 計				<u>43,834,084</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
	3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,603,553		
ロ その他企業債		<u>8,635</u>		
企業債合計			17,612,188	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>200,000</u>		
他会計借入金合計			200,000	
(3) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		<u>36,701</u>		
引当金合計			<u>36,701</u>	
固 定 負 債 合 計				17,848,889
4 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	
(2) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,004,766		
ロ その他企業債		<u>8,640</u>		
企業債合計			2,013,406	
(3) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>50,000</u>		
他会計借入金合計			50,000	
(4) 未 払 金			388,223	
(5) 引 当 金				
イ 賞与引当金		<u>10,599</u>		
引当金合計			10,599	
(6) 預 り 金			<u>1,795</u>	
流 動 負 債 合 計				2,464,023
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			25,867,996	
(2) 収 益 化 累 計 額			<u>△7,362,323</u>	
繰延収益合計				18,505,673
負 債 合 計				<u>38,818,585</u>

令和6年度 河内長野市下水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から 令和7年3月31日)

資 本 の 部							
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
6 資 本 金			4,808,390				
7 剰 余 金							
(1) 資本剰余金							
イ 受贈財産評価額		6,305					
ロ 補助金		<u>5,868</u>					
資本剰余金合計			12,173				
(2) 利益剰余金							
イ 減債積立金		0					
ロ 利益積立金		0					
ハ 建設改良積立金		0					
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>194,936</u>					
利益剰余金合計			<u>194,936</u>				
剰余金合計			<u>207,109</u>				
資本合計			<u>5,015,499</u>				
負債・資本合計			<u>43,834,084</u>				
				1 営 業 収 益			
				(1) 下水道使用料	1,257,930		
				(2) 浄化槽使用料	6,125		
				(3) 雨水処理負担金	127,772		
				(4) その他営業収益	<u>104</u>	1,391,931	
				2 営 業 費 用			
				(1) 管 渠 費	180,208		
				(2) 処 理 場 費	28,190		
				(3) 浄 化 槽 費	33,041		
				(4) 普 及 指 導 費	20,966		
				(5) 業 務 費	57,494		
				(6) 総 係 費	42,834		
				(7) 流域下水道維持管理負担金	535,257		
				(8) 減 価 償 却 費	1,747,425		
				(9) 資 産 減 耗 費	<u>16,541</u>	<u>2,661,956</u>	
				営業損失			1,270,025
				3 営 業 外 収 益			
				(1) 受取利息及び配当金	3		
				(2) 一般会計繰入金	698,300		
				(3) 長期前受金戻入	833,600		
				(4) 雑 収 益	<u>497</u>	1,532,400	
				4 営 業 外 費 用			
				(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	254,621		
				(2) 雑 支 出	<u>14,754</u>	<u>269,375</u>	<u>1,263,025</u>
				経常損失			7,000

令和6年度 河内長野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

千円 千円 千円 千円

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		280,900		
ロ 建物	420,158			
減価償却累計額	<u>△148,894</u>	271,264		
ハ 構築物	50,703,429			
減価償却累計額	<u>△13,614,918</u>	37,088,511		
ニ 機械及び装置	1,954,621			
減価償却累計額	<u>△899,806</u>	1,054,815		
ホ 車両及び運搬具	3,062			
減価償却累計額	<u>△2,829</u>	233		
ヘ 工具、器具及び備品	8,011			
減価償却累計額	<u>△5,592</u>	2,419		
ト 建設仮勘定		<u>130,292</u>		
有形固定資産合計			38,828,434	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		20,434		
ロ 施設利用権		3,690,676		
ハ 地役権		<u>5,362</u>		
無形固定資産合計			3,716,472	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>4,743</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,743</u>	
固定資産合計				42,549,649
2 流動資産				
(1) 現金預金			538,744	
(2) 未収金		151,166		
貸倒引当金		<u>△1,624</u>	149,542	
(3) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>688,286</u>
資産合計				<u>43,237,935</u>

5 特別利益				
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1		
6 特別損失				
(1) その他特別損失	<u>1</u>	1		
7 予備費				
(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△3,000</u>	
当年度純損失			10,000	
前年度繰越利益剰余金			0	
その他未処分利益剰余金変動額			<u>62,003</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u>52,003</u>	

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,873,780		
ロ	その他企業債		<u>0</u>		
	企業債合計			16,873,780	
(2)	他会計借入金				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>150,000</u>		
	他会計借入金合計			150,000	
(3)	引当金				
イ	退職給付引当金		<u>42,199</u>		
	引当金合計			<u>42,199</u>	
	固定負債合計				17,065,979
4	流動負債				
(1)	一時借入金			0	
(2)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,991,293		
ロ	その他企業債		<u>8,635</u>		
	企業債合計			1,999,928	
(3)	他会計借入金				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		<u>50,000</u>		
	他会計借入金合計			50,000	
(4)	未払金			625,199	
(5)	引当金				
イ	賞与引当金		<u>10,539</u>		
	引当金合計			10,539	
(6)	預り金			<u>1,795</u>	
	流動負債合計				2,687,461
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			26,122,530	
(2)	収益化累計額			<u>△8,183,207</u>	
	繰延収益合計				17,939,323
	負債合計				37,692,763

		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				5,480,996
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額		6,305		
ロ	補助金		<u>5,868</u>		
	資本剰余金合計				12,173
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金		0		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		0		
ニ	当年度未処分利益剰余金		<u>52,003</u>		
	利益剰余金合計				<u>52,003</u>
	剰余金合計				64,176
	資本合計				<u>5,545,172</u>
	負債・資本合計				<u>43,237,935</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～28年

車両及び運搬具 4年

工具器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除き、下水道事業会計が負担する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費を支給するため、賞与引当金10,599千円の取り崩しを予定している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金465千円の取り崩しを予定している。

III. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

本市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び公共浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画事業として執行する下水道事業計画区域内のし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の区域において執行する下水道事業計画区域内のし尿・生活雑排水の処理
公共浄化槽事業	上記以外の区域の浄化槽による、し尿・生活雑排水の処理

2. 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	公共浄化槽事業	合計	
営業収益	1,378,901	6,905	6,125	1,391,931	
営業費用	2,503,335	106,221	52,400	2,661,956	
営業損益	△1,124,434	△99,316	△46,275	△1,270,025	
経常損益	29,000	△27,000	△9,000	△7,000	
セグメント資産	41,375,056	1,472,133	390,746	43,237,935	
セグメント負債	36,060,451	1,276,252	356,060	37,692,763	
その他の項目	一般会計繰入金	593,693	72,296	32,311	698,300
	他会計出資金	444,920	79,272	15,481	539,673
	減価償却費	1,676,046	53,564	17,815	1,747,425
	長期前受金戻入	805,616	17,801	10,183	833,600
固定資産の増加額	896,273	2,541	50,782	949,596	

IV. 減損損失関連

該当なし。

令和6年度 河内長野市下水道事業会計予算説明書

収益的収入

(項) 1 営業収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 下水道使用料		1,383,722	
	下水道使用料	1,383,722	下水道使用料 1,383,722
2 浄化槽使用料		6,737	
	浄化槽使用料	6,737	浄化槽使用料 6,737
3 雨水処理負担金		127,772	
	雨水処理負担金	127,772	雨水処理負担金 127,772
4 その他営業収益		104	
	手数料	104	受益者負担金督促手数料 4
			指定業者指定等手数料 100
計		1,518,335	

(項) 2 営業外収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 受取利息及び配当金		3	
	積立金利息	1	積立金利息 1
	預金利息	2	預金利息 2
2 一般会計繰入金		698,300	
	一般会計繰入金	698,300	一般会計繰入金 698,300
3 長期前受金戻入		833,600	
	有形固定資産長期前受金戻入	833,600	負担金及び分担金戻入額 59,068
			国庫補助金戻入額 233,520
			府補助金戻入額 6,987
			受贈財産評価額戻入額 444,433
		他会計補助金戻入額 89,592	
4 雑収益		497	
	その他の雑収益	497	その他の雑収益 497
計		1,532,400	

(項) 3 特別利益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 その他特別利益		1	
	その他特別利益	1	その他特別利益 1

収益的支出

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 管渠費		196,677	
	給料	7,350	職員給料 7,350
	手当	3,605	職員手当等 3,605
	賞与引当金繰入額	1,307	賞与引当金繰入額 1,307
	法定福利費	2,320	職員法定福利費 2,320
	旅費	128	職員旅費 128
	備用品費	250	備用品費 250
	燃料費	197	公用車等燃料費 197
	印刷製本費	44	パンフレット等 44
	通信運搬費	79	電話料 79
	委託料	125,505	公用車点検等委託料 41
			下水道台帳データ更新業務委託料 3,019
			浚渫清掃業務委託料 3,323
			施設管理業務委託料 117,606
	手数料	30	水質検査業務委託料 1,516
			公用車登録関係等手数料 18
	使用料及び賃借料	529	排水処理施設検査等手数料 12
			事務機等使用料及び賃借料 300
	修繕費	1,964	排水管路敷地賃借料 229
			公用車修繕費 130
工事請負費	43,000	事務機等修繕費 1,834	
		管渠等改修工事 43,000	
材料費	9,802	材料費 9,802	
研修費	96	研修費 96	
保険料等	471	自動車損害賠償保険料 57	
		建物共済保険料 113	
		下水道施設賠償責任保険料 294	
		自動車重量税 7	
2 処理場費		29,981	
	給料	4,699	職員給料 4,699
	手当	3,071	職員手当等 3,071
	賞与引当金繰入額	875	賞与引当金繰入額 875
法定福利費	1,589	職員法定福利費 1,589	

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	旅費	101	職員旅費 101
	備用品費	5	備用品費 5
	委託料	19,617	浚渫清掃業務委託料 150 施設管理業務委託料 19,383 機械警備業務委託料 84
	負担金	3	共同受信施設負担金 3
	保険料等	21	建物共済保険料 19 下水道施設賠償責任保険料 2
3 浄化槽費		35,225	
	給料	4,702	職員給料 4,702
	手当	2,347	職員手当等 2,347
	賞与引当金繰入額	825	賞与引当金繰入額 825
	法定福利費	1,494	職員法定福利費 1,494
	旅費	10	職員旅費 10
	備用品費	5	備用品費 5
	委託料	14,609	下水道台帳データ更新業務委託料 54 施設法定点検業務委託料 4,461 清掃業務委託料 10,094
	手数料	1,745	浄化槽法定検査等手数料 1,745
	修繕費	4,218	電気計装、機械等修繕費 4,186 事務機等修繕費 32
	工事請負費	3,000	浄化槽附带工事 3,000
	動力費	2,251	浄化槽動力費 2,251
	負担金	18	全国市長会団体定期保険負担金 18
	保険料等	1	下水道施設賠償責任保険料 1
4 普及指導費		20,994	
	給料	8,656	職員給料 8,656
	手当	5,141	職員手当等 5,141
	賞与引当金繰入額	1,310	賞与引当金繰入額 1,310
	報酬	2,072	会計年度任用職員報酬 2,072
	法定福利費	2,567	職員法定福利費 2,567
	旅費	235	職員旅費 19 費用弁償 216
	備用品費	70	備用品費 70
	通信運搬費	39	文書郵送料等 39

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	補償費	1	水洗便所改造工事資金融資損失補償 1
	補助交付金	903	水洗便所改造費補助金 903
5 業務費		62,296	
	給料	3,435	職員給料 3,435
	手当	2,289	職員手当等 2,289
	賞与引当金繰入額	602	賞与引当金繰入額 602
	法定福利費	1,132	職員法定福利費 1,132
	旅費	8	職員旅費 8
	報償費	323	受益者負担金前納報奨金 323
	印刷製本費	90	庁用印刷製本費 90
	通信運搬費	186	文書郵送料等 186
	委託料	52,074	使用料徴収業務委託料 52,074
	手数料	1	郵便振替払込取扱手数料 1
	負担金	531	電算処理業務負担金 531
	貸倒引当金繰入額	1,624	貸倒引当金繰入額 1,624
	貸倒損失	1	貸倒損失 1
6 総係費		43,382	
	給料	12,207	職員給料 12,207
	手当	6,461	職員手当等 6,461
	賞与引当金繰入額	2,201	賞与引当金繰入額 2,201
	報酬	24	委員報酬 24
	法定福利費	3,970	職員法定福利費 3,970
	旅費	45	職員旅費 45
	退職給付費	5,498	退職給付引当金繰入額 5,498
	被服費	30	職員被服費 30
	備用品費	250	備用品費 250
	通信運搬費	80	文書郵送料等 20 電話料 60
	委託料	694	職員健康管理業務委託料 214 電算処理業務委託料 480
	手数料	174	振込手数料 104 窓口収納手数料 70
	使用料及び賃借料	10	道路通行料 10
	修繕費	39	事務機等修繕費 39
	研修費	9	研修費 9

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	負担金	11,690	電算処理業務負担金 1,893 庁舎管理負担金 2,856 下水道協会負担金 418 水道事業会計負担金 6,303 下水道事業促進協議会等負担金 43 職員研修、厚生事業負担金 177
7 流域下水道維持管理負担金		588,782	
	流域下水道維持管理負担金	588,782	流域下水道維持管理負担金 588,782
8 減価償却費		1,747,425	
	有形固定資産減価償却費	1,556,258	建物減価償却費 14,076 構築物減価償却費 1,459,157 機械及び装置減価償却費 82,935 工具器具及び備品減価償却費 90
	無形固定資産減価償却費	191,167	施設利用権減価償却費 191,167
9 資産減耗費		16,541	
	固定資産除却費	16,541	廃棄、撤去資産除却費 16,541
計		2,741,303	

(項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 支払利息及び企業債取扱諸費		254,621	
	企業債利息	253,841	建設企業債利息 187,918 建設企業債利息 (流域下水道) 32,772 資本費平準化債利息 28,026 資本費平準化債利息 (流域下水道) 5,107 その他企業債利息 18
	長期借入金利息	530	長期借入金利息 530
	一時借入金利息	250	一時借入金利息 250
2 消費税及び地方消費税		4,913	
	消費税及び地方消費税	4,913	消費税及び地方消費税 4,913
3 雑支出		3,431	
	その他の雑支出	3,431	その他の雑支出 1,424

(項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
			非課税売上に係る課税仕入れ税額処理 7 過年度調定修正損 2,000
計		262,965	

(項) 3 特別損失

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 特別損失		1	
	その他特別損失	1	貸倒損失 1
計		1	

(項) 4 予備費

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 予備費		3,000	
	予備費	3,000	予備費 3,000
計		3,000	

資 本 的 収 入

(項) 1 企業債

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 建設企業債		658,300	
	建設企業債	658,300	公共下水道事業債 569,400 流域下水道事業債 54,600 浄化槽整備事業債 34,300
2 資本費平準化債		603,223	
	資本費平準化債	603,223	資本費平準化債 248,500 資本費平準化債(流域下水道) 33,500 資本費平準化債借換債 273,358 資本費平準化債借換債(流域下水道) 47,865
計		1,261,523	

(項) 2 他会計出資金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 他会計出資金		539,673	
	他会計出資金	539,673	一般会計出資金 539,673
計		539,673	

(項) 3 国庫補助金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 国庫補助金		247,385	
	国庫補助金	247,385	社会資本整備総合交付金 220,000 浄化槽交付金 7,385 上下水道基盤強化等補助金 20,000
計		247,385	

(項) 4 府補助金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 府補助金		553	
	府補助金	553	府補助金 553
計		553	

(項) 5 負担金及び分担金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 受益者負担金		12,255	
	受益者負担金	12,255	受益者負担金 12,255
2 浄化槽分担金		2,240	
	浄化槽分担金	2,240	浄化槽分担金 2,240
3 工事負担金		9,539	
	工事負担金	9,539	工事負担金 9,539
計		24,034	

(項) 6 固定資産売却代金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 固定資産売却代金		10	
	固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10
計		10	

資 本 的 支 出

(項) 1 建設改良費

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 建設改良費		1,035,359	
	給料	21,438	職員給料 21,438
	手当	11,167	職員手当等 11,167
	賞与引当金繰入額	3,419	賞与引当金繰入額 3,419
	法定福利費	6,636	職員法定福利費 6,636
	旅費	77	職員旅費 77
	備用品費	641	備用品費 641
	燃料費	178	公用車等燃料費 178
	通信運搬費	1	文書郵送料等 1
	委託料	129,915	公用車点検等委託料 41 測量設計等委託料 24,511 測量設計等委託料(長寿命化) 79,363 家屋調査委託料 15,000 家屋調査委託料(長寿命化) 11,000
	手数料	108	公用車登録関係等手数料 18 電子書籍閲覧手数料 90
	修繕費	130	公用車修繕費 130
	工事請負費	671,506	公共下水道整備工事 369,552 長寿命化対策工事 261,954 浄化槽設置工事 40,000
	補償費	134,037	移設補償費 134,037
	負担金	56,042	電算処理業務負担金 615 流域下水道建設費負担金 55,427
	保険料等	64	自動車損害賠償保険料 57 自動車重量税 7
計		1,035,359	

(項) 2 固定資産購入費

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 有形固定資産購入費		1,700	
	工具・器具及び備品	1,700	工具・器具及び備品 1,700
計		1,700	

(項) 3 企業債償還金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 建設企業債元金償還金		1,258,114	
	建設企業債元金償還金	1,258,114	建設企業債元金償還金 1,033,379 建設企業債元金償還金(流域下水道) 224,735
2 資本費平準化償還金		746,655	
	資本費平準化償還金	746,655	資本費平準化償還金 627,101 資本費平準化償還金(流域下水道) 119,554
3 その他の企業債償還金		8,640	
	その他の企業債償還金	8,640	その他の企業債償還金 8,640
計		2,013,409	

(項) 4 他会計借入金償還金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 他会計借入金償還金		50,000	
	他会計借入金償還金	50,000	他会計借入金償還金 50,000
計		50,000	

令和5年度 河内長野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
【固定資産】	43,334,762	【固定負債】	17,848,889
有形固定資産	39,472,769	企業債	17,612,188
土地	280,910	他会計借入金	200,000
建物	285,340	引当金	36,701
構築物	37,780,081	【流動負債】	2,464,023
機械及び装置	1,037,934	企業債	2,013,406
車両及び運搬具	233	他会計借入金	50,000
工具器具及び備品	963	未払金	388,223
建設仮勘定	87,308	引当金	10,599
無形固定資産	3,857,250	預り金	1,795
地上権	20,434	【繰延収益】	18,505,673
施設利用権	3,831,454	長期前受金	25,867,996
地役権	5,362	収益化累計額	△7,362,323
投資その他の資産	4,743	負債の部計	38,818,585
出資金	4,743		
【流動資産】	499,322	資 本 の 部	
現金預金	343,886	科 目	金 額 (千円)
未収金	155,436	【資本金】	4,808,390
		資本金	4,808,390
		【剰余金】	207,109
		資本剰余金	12,173
		利益剰余金	194,936
		資本の部計	5,015,499
資産の部計	43,834,084	負債・資本の部計	43,834,084

令和6年度 河内長野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
【固定資産】	42,549,649	【固定負債】	17,065,979
有形固定資産	38,828,434	企業債	16,873,780
土地	280,900	他会計借入金	150,000
建物	271,264	引当金	42,199
構築物	37,088,511	【流動負債】	2,687,461
機械及び装置	1,054,815	企業債	1,999,928
車両及び運搬具	233	他会計借入金	50,000
工具器具及び備品	2,419	未払金	625,199
建設仮勘定	130,292	引当金	10,539
無形固定資産	3,716,472	預り金	1,795
地上権	20,434	【繰延収益】	17,939,323
施設利用権	3,690,676	長期前受金	26,122,530
地役権	5,362	収益化累計額	△8,183,207
投資その他の資産	4,743	負債の部計	37,692,763
出資金	4,743	資 本 の 部	
【流動資産】	688,286	科 目	金 額 (千円)
現金預金	538,744	【資本金】	5,480,996
未収金	149,542	資本金	5,480,996
		【剰余金】	64,176
		資本剰余金	12,173
		利益剰余金	52,003
		資本の部計	5,545,172
資産の部計	43,237,935	負債・資本の部計	43,237,935